

第3回 第五期武蔵野市コミュニティ評価委員会

日時 令和6年10月24日（木）午後7時～午後9時20分

場所 かたらいの道市民スペース

出席者 渡邊委員長、町田副委員長、小山委員、高橋委員、青木委員、木村委員、毛利委員（名簿順、敬称略）

事務局（馬場市民活動推進課長 ほか3名）

欠席者 なし

傍聴者 2名

■ 次第

1 開会

2 議事

(1) コミュニティ協議会との意見交換会の振り返り

(2) アンケート調査報告（最終値） ※資料1、資料1の2、資料1の3

(3) 評価のとりまとめ方針 ※資料2

(4) 報告書の構成について ※資料3

(5) 全体に共通する論点について ※資料4

3 その他

4 閉会

■ 配布資料

資料1 アンケート調査報告（最終値）

資料1の2 武蔵野市「地域コミュニティについての市民アンケート調査」報告書

資料1の3 武蔵野市「コミュニティセンター利用者アンケート調査」報告書

資料2 評価のとりまとめ方針（案）

資料3 報告書の構成（案）

資料4 全体に共通する論点について

参考資料 傍聴者意見

1 開会

【委員長】

第3回第五期武蔵野市コミュニティ評価委員会を開会します。ご多忙の中お集まりくださりありがとうございます。皆さまと楽しくかつ有意義な話し合いができればと思います。本日もよろしくをお願いします。

【事務局】

本日も定刻にお集まりいただき、ありがとうございます。また先月は、コミュニティ協議会との意見交換会にもご参加いただき、ありがとうございました。

本日の流れについてご説明します。本日の議事の順序ですが、(1)コミュニティ協議会との意見交換会の振り返りと(5)全体に共通する論点についての議論が重なる部分が多いと考えられることから、議事の(1)を議事の(4)の後にまわしたいと考えています。

(1)では意見交換会の振り返り、(2)ではアンケートの調査報告として、前回速報版としてお示した資料にクロス集計の結果等も含めた最終版について説明し、ご質問やご意見をいただきたいと考えています。(3)では第4回および第5回委員会でまとめていく報告書の方針について、(4)では報告書の構成について、ご意見をいただきたいと思います。

【委員長】

今の説明についてご意見や質問はございますか。特にないようですので、早速議事に進みます。

2 議事

(2) アンケート調査報告(最終値)

【事務局】 事務局説明

【委員長】

今回の資料が集計の最終値ということで、調査報告について説明がありました。この内容についてご意見や質問はございますか。

【A 委員】

コミセンがボランティアに運営されていることを知っている割合は比較的高い印象がありました。一方で、利用者アンケートの回答からは、コミュニティづくりを目的とはせず、単にコミセンを活用して営利活動することを望む声が多くみられ、そう回答された方は、コミセンがボランティアによって運営されていると認識していない方が多いと思われます。

やはり今後コミセンの活動を市民にPRしていくためには、市報等で、コミセンの事業の紹介だけでなく、ボランティアの自発的な活動でコミセンの運営が行われていることなど、武蔵野市のコミセンの活動の特殊性を積極的に情報発信して、コミセンの取り組みに関心を持ってもらえるようにしていく必要があると思いました。

【委員長】

コミセンが地域住民に運営されていることの情報発信についてご意見いただきました。このことは非常に重要と思いますので、積極的に進めていただければと思います。

【B 委員】

無作為抽出アンケートの「(3) 地域コミュニティ活動への参加状況について」で、今参加している人の割合が下がっていることについて、「これまで参加したことがない」と回答した方と、「以

前は参加していたが現在は参加していない」と回答した方の、現在活動していない理由は異なるように思います。クロス集計により、そうした理由の違いを知りたいです。

【委員長】

クロス集計は比較的簡単にできると思いますので、可能な範囲で用意をお願いします。その他、分析のご要望があればお寄せください。

他に委員のみなさまよりご意見はありますか。

私は、A委員がおっしゃった情報発信に付随する話で、コミセンの認知度について気になりました。利用者アンケートでは八幡町コミセンの住民運営の認知度が比較的低くなっていますが、それは利用者に市外利用者が多いため当然と思われる。一方で、同じように市外利用者が多い御殿山コミセンの認知度は高くなっており、その違いに、より効率的な広報の工夫などがあるのではないかと思います。

また、地域への愛着について「どちらともいえない」という選択肢への回答は、解釈に留意が必要と考えます。「どちらともいえない」の回答は、愛着を感じる訳でも感じない訳でもない中間値という意味にも解釈できますが、実際には、私も独自にデータ分析をした結果から考えますと、武蔵野市や地域コミュニティに全く関心がない方が回答した選択肢と解釈すべきだと思います。

「どちらともいえない」という回答は積極的無関心層と思われることと、一定程度そうした層が比較的高い割合でいることを把握しておくことが重要だと思います。そうした層の方は、おそらく単身で年齢層が低く、長く住むつもりがない方が多いと思われる。そうした方々には、防災などの分野で関わってもらいたいところですが、おそらくその層に対するアプローチは力を入れるべきところではないということです。ちなみに、経年変化も見ていますので変更できませんが、こうした結果が生じたのは、「どちらともいえない」という選択肢を最後においたからだだと思います。

さらに、コミセンの認知度や地域コミュニティへの関わり方が長期的に見れば向上していることは大事なメッセージだと思います。今の取り組みを一定評価したうえで、足りない部分を補っていく、さらにできることを考えていく形で、この委員会を進めていければと思います。

その他、委員の皆さまからありますか。

【C委員】

無作為抽出アンケートでは、回答者が女性でお子さんがいる方に偏っています。今回のアンケートに回答した方は比較的コミセン等との関わりがある方が多いと思われ、逆に回答していない層には、地域コミュニティを自分ごととしていない方が多いと思われる。どうしようもないことですが、回答が偏っていることは留意すべきと思いました。

【委員長】

ご指摘のとおり、無作為抽出アンケートには、そもそも地域コミュニティへ少しは関心のある方が回答くださっていると思うので、その点は留意したほうが良いと思います。

【C委員】

ある意味、子育て中の女性の層には、アプローチが届いていることをプラスに捉えることができるのではないかと思います。

【副委員長】

プラスに捉えて良いと思います。まだ望みがあるということだと思います。

【委員長】

他、皆さまからご意見ありますか。ないようですので、最後に補足ですが、前回私が行った速報版のデータに基づく分析結果は、最終版のデータで同様の分析をしても大きな変化は変わりませんでした。

(3) 評価のとりまとめ方針について

【委員長】

では続いて、評価のとりまとめ方針案について事務局より説明をお願いします。

【事務局】 事務局説明

【委員長】

今、事務局から案をお示しいただきました。これから委員の皆さまからご意見をいただき、それを反映したうえで、報告書では評価のとりまとめをしていきたいと考えています。委員の皆さま、評価のとりまとめ方針案について、意見ををお願いします。

【A 委員】

3 (3) に記載の「ポジティブな度合いを示す形とする」とはどのような意味ですか。

【事務局】

評価項目ごとに、現状と工夫している点を記述したいと考えています。各協議会でさまざまな課題がでてきていますが、そうした課題について先進的な取り組みをしている協議会については、そうした取り組みを報告書に記載したいと考えています。

【副委員長】

よいものは良いと褒めるということですね。

【A 委員】

コミュニティづくりを通して何を実現した方がよいのかについて、市民側の目線と行政側の目線のそれぞれがあると思います。それを改めて整理したうえで、何ができて何ができていないのかを考える機会を、本委員会とは別に設けるべきなのではないかと思います。

【B 委員】

コミセンにはそれぞれの地域性や、強みと弱みなどがあるため、もし複数のコミセンが同じことに取り組むとしても、それが出来ていく過程や出来上がり方は違ってくると思います。それを踏まえると、課題の洗い出しや、一定の評価の指標を定めることは必要だと思う一方で、それをどこまで一律に決めるべきかは迷いどころだと思いました。報告書では、洗い出した課題については、その課題を誰が解決すべきかについて記載する程度が良いのではないのでしょうか。

【委員長】

コミュニティづくりという抽象度の高いものについて、評価のとりまとめをどう進めていくかに関してご意見をいただきました。

おっしゃるとおり、例えばネットワーク機能と一口で言っても、周りの地域構成など、コミセンごとに状況は異なります。ネットワーク拡大という表現だけであればコミセンを一律に扱うこともできると思いますが、内部の事情が異なるなかで、委員会としてどの程度の抽象度をもって議論するかは、少し気をつける必要があると思います。例えば、ネットワーク拡大に向けた工夫を評価するとしても、今すでに行っている取り組みに更なる拡大を求めるのか、今を維持した方が

良いのか、あるいは今後取組みができそうなところに期待するのかななどでも見方は変わってきます。報告書では、既に取り組んでいる工夫の概要のほかに、その工夫がどのような条件のもとで行われているのかについても記載しながら評価を進めていくことが重要と考えます。

【副委員長】

各コミセンをめぐる状況が異なるなかで、各コミセンが今の到達点に至るまでのプロセスをどう評価していくかが、委員会の姿勢として最も大切だと思います。他のコミセンとの比較ではなく、各コミセンの取組みの過程をどう読み取れるかだと思います。

【委員長】

やはり、プロセスや、地域ごとに条件が異なることを考慮したうえで、何ができていて何ができていないのかをコミュニティ協議会ごとに見ていく必要はあると思います。また、非常に大きな視点として、例えば、子どもの居場所やネットワークの拡大などは、どういった具体的な条件のなかでの取組みなのかについて、丁寧に見ていければと思います。

他にご意見ございますか。

【C委員】

「ポジティブな度合い」で記載するなら、課題には触れないのでしょうか。現状と課題が重なる部分もあると思いますし、団体の課題が見えた部分もあったと思いますが、どこまで記載するのでしょうか。

【事務局】

協議会も課題として認識していて、意見交換会の中でも出てきている内容は課題として挙げて良いと思います。ただし、課題かどうかの認識に齟齬があるものは、課題を指摘する場合の表現方法など慎重に考える必要があると思います。

【委員長】

ものによっては課題として扱うことも十分あり得ると思います。例えば私自身、本町コミセン等は立地が良すぎて貸館業の性質が強くなってしまいう課題は致し方ないと思っています。こうした、協議会としても課題とは感じながらも仕方ないと感じてしまっている課題について、委員会としてなにか提案ができることがあると思います。他の協議会に関しても、もし協議会として新しく行ったことに対して、仮に委員会として推奨すべきことがなければ、その点は一定のセーブをかけることも必要なのではないかと思います。

個別具体的なことは検討が必要ですし、もちろん、提案したからといって絶対に取り組んでもらえるわけではありませんが、もう少し工夫ができる部分やもう少し考えてほしい部分は、委員会として提案していった方が良いと思います。

【C委員】

おそらく吉祥寺北コミセンだったと思うのですが、前の評価委員会で示されたことを重く受け止め、改善に向けて取組みをしてきたコミセンがあったと思います。もちろん扱いは難しいと思いますが、そういう意味では鼓舞するという意味で課題を記載することが必要な時もあると思います。

【委員長】

C委員のご指摘のとおり、防災関係などは、助言されたことで適切な取組みが進むといった事例も多くあると思います。委員会から助言できるところや、他の団体で取り組んでいるところなど

は、課題の提示をしても良いと思います。一律に他のコミセンが取り組んでいるなかで取り組めていないコミセンがあるからといって、それを単純に課題と解釈することはできないということです。その辺りを注意して検討できればと思います。

そのほか、皆さまから何かございますか。

【A 委員】

アンケートや意見交換会等を通して、窓口手当の増額や、部屋の予約状況のウェブ公開など、様々な課題や、市に対するコミセンや利用者からの要望が挙げられました。そうした要望に対して、市としての方向性なども報告書に盛り込むのでしょうか。あるいは報告書ではあくまでも、寄せられた意見を公開することに留めるのでしょうか。挙げられた課題に対して、今後どのように改善のステップを進んでいくのか、またこの報告書が施策に今後どう生かされていくのかについて教えてください。

【事務局】

報告書に行政側への提言が盛り込まれた場合、執筆者の立場の違いがあるため、同報告書には行政としての方針や回答までは記載しません。行政は、委員会が作成し市に提出された報告書を受け止めて、対応を検討することになります。

できれば、その報告書に盛り込むにあたっては、挙げられた論点について、現在の取組みの実態や、どこまで実現可能かなど、行政の考えも共有できればと考えています。

【副委員長】

今後市で、長期計画や市民活動促進基本計画などを策定する機会があり、その際には、今回本委員会で示された方針等をどう計画に盛り込むかについて検討がなされます。検討してもらうためには、まず本委員会の報告書に盛り込んでおくことが大切ということです。

【委員長】

今議論があったように、我々はコミュニティ評価委員会であるため、あくまで市民や専門家の立場からコミュニティ協議会の在り方や武蔵野市におけるコミュニティづくりのあり方について、様々な意見をいただきながら、報告書を取りまとめることが委員会の任務となります。

小さなことであれば行政もすぐに対応できると思いますが、特に予算が必要なものはすぐに対応できないこともあります。そうした内容は、市長を中心とした行政全体で意見を受け止めていくこととなります。ただ、コミュニティ評価委員会というある程度の立場から示した報告書であり、なおかつ市議や市民など様々な目に触れられていくこととなります。重要と思われることについて、行政が取り組まない場合には、いずれは行政に説明責任が生じていきます。そういう意味で、すぐには実現できないことも、報告書に記載することに意味があると思います。

また、先ほど事務局より説明のあった「子どもの居場所としての機能」を「地域におけるネットワーク機能」のなかに盛り込むことについては、「子どもの居場所としてのネットワーク機能」という言葉を用いるか、あるいは補足をつけるなどした方が良いと思われます。

そのほか、皆さまから何かございますか。ないようですので、評価のとりまとめの大きな流れは、先ほど事務局から説明があった案のとおりとし、行政に対して要望がある場合には適切に盛り込んでいきたいと思っています。

(4) 構成案

【委員長】

引き続き、報告書の構成案について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】 事務局説明

【委員長】

事務局より報告書の構成案について説明がございました。委員の皆さまよりご意見ございますか。なお、確認ですが、行政への要望等を記載する場合は総評の部分ですか。

【事務局】

ご理解のとおりです。

【委員長】

委員の皆さまよりご意見ございますか。

【A 委員】

第3章②総括の「施設ごとの成果と今後の方向性」とは、行政としてこのようにあってほしいという希望を記載するのでしょうか。市民の自主性を重んじると言いながら、行政からの押し付けになってしまうようにも思いますがいかがですか。

【事務局】

本委員会の報告書は行政目線で作成するものではないため、行政からの要望を記載する予定はございません。委員会として提案できる事項を記載いただく予定です。前回の第四期コミュニティ評価委員会で作成した報告書の構成に近づけています。

【副委員長】

言葉遣いの問題ですが「課題」という言葉は使わず、施設ごとの成果と今後の方向性への提案で良いのではないかと思います。あえて課題として問題点を抽出するのではなく、成果があって、なおかつその先の方向性に関する一定の提案を委員会として出すというイメージです。

【委員長】

先ほど紹介があった第四期コミュニティ評価委員会の報告書では、コミュニティ協議会ごとに、まず「特筆すべき点」としてとても良かったことを記載し、次に「今後期待すること」を記載していました。

今後の方向性に記載する内容の例としては、施設改修後の取組み等があると思います。今年度は、西部コミセンや緑町コミセンで改修工事を実施しており、改修後には新たな取組みや、一時的に来なくなった方々への声かけなどの取組みが必要になります。報告書には委員会として、新しくなった施設の活用等を積極的に考えてほしいなどを記載できると思います。また、行政側の対応で解決できる課題は、行政へのコメントを記載し、ぜひ行政と積極的な連携を図ることを促すこともありえると思います。こうした書き方はどちらかというと、課題として解釈するのではなく、委員会として、こうするともっと良くなるという助言の形になると思います。

【副委員長】

例えば「公園と一体となった取組みをすることでもっと活動の可能性が広がる。そのためにどうしたら良いか。」という書き方などが考えられますね。

【委員長】

おっしゃるとおり、扱う内容はコミセンごとに異なります。例えば、体育館があるコミセンならではの記載できることもありますし、いくつかのコミセンでは地域の団体にロッカーを設ける取

組みもありました。素晴らしいと思うと同時に、個人的にはロッカーの使用を認める団体の決め方が難しいだろうと思うところもあります。そうした良い取組みについて、地域の方と納得感のある議論をしてほしいことなどが、委員会として伝えるべきことなのではないかと思います。逆に「確実に担い手を確保してください」等できないことを書いても意味がないので、課題というよりは、こうすると良いのではといった期待や今後への提案という形で記載ができればと思います。ただ、明らかな課題を委員会として発見した場合は課題として書いて良いと思います。

他に皆さまより、ご意見いかがでしょうか。では第4章の総評の部分は、今後もう少し詳しく項目分けをする必要があるかや、この構成案の表現が良いか、それとももう少しポジティブな表現ができるかなどは検討ができればと思います。

(1) コミュニティ協議会との意見交換会の振り返り

【委員長】

では、議事の順番が変更していますので、ここで冒頭の(1)に戻り、コミュニティ協議会との意見交換会の振り返りについて、まずは事務局より説明をお願いします。事務局からの説明の後、短くて結構ですので、委員の皆さまより一言ずつコメントをいただければと思います。

【事務局】 事務局説明

【委員長】

資料4について、傍聴者にはコミセン名を伏せたものが配布されています。これは、公開したものが、一部だけ恣意的に切り取られ、適切でない扱いを受けることのないよう配慮したものです。ではまず、副委員長より一言コメントをお願いします。

【副委員長】

現場に近すぎてなかなかコメントが難しいのですが、どの協議会も工夫しているし、一生懸命取り組んでいるけれど、自信が持てないという雰囲気を感じました。事業単位でみれば手ごたえを感じるし、貸館業という忙しさのなかで充実感もあるけれど、それ以外の部分では充実感が得られていないという感じがしました。

【C委員】

印象的なのは、コミュニティ協議会が抱える課題はある程度まで共通していることでした。ただ、そうした課題に対してどのような工夫をしているかは、館の場所によっても異なり、また上手くいっているところもあれば上手くいかないところもあるとのだと感じました。普段コミュニティ協議会同士でコミュニケーションをとっているようでも、意外と他のコミュニティ協議会の取組みを知らないのではないかと感じました。他のコミュニティ協議会の取組みのエッセンスを取り込めれば、半歩あるいは一歩進むことができるのではないかと思います。

先ほど自信がないという話もありましたが、それは市にも課題があるのではないかと思います。資料4で「コミセン運営の特徴やすごさのPR」や「褒める」を「持続的に検討が必要と思われる事項」に組み込んでいるところにも、そうした市の姿勢が現れていると思います。「褒める」のは1番最初にできることだと思います。こうした市の姿勢が、コミュニティ協議会で活動している皆さんに伝わり、コミュニティに対する全体的なハテナに現れているのではないかと思います。また、今後どの方向に進んでいけば良いのか手探りで進んでいることにも繋がっていると感じました。

【D 委員】

コミセンごとに立地や大きさなど様々でありながら、抱えている課題は似ていると感じました。窓口担当が足りない、役員を担ってくれる人がいない、役員や会計の負担が大きいなどの課題です。

また、コミセンの良いところは噂に聞きますが、離れたコミセンに足を運ぶ機会はなかなかありません。今年西部コミセンは休館なので様々足を運ぼうと思っていますが、実際に他のコミセンに行ってみると勉強になると感じました。ただ、こういうところがすごいと思っても、自分のコミセンに持ちかえて共有することはできても、相手のコミセンには誰に伝えてよいのか分からず誰にも伝えられないことがあります。

また、コミュニティ条例やコミセンの立ち上げから関わっている人は様々な背景を理解し、コミセンのあるべき姿を理解していますが、後から携わるようになった私のような年代の人は、中途半端な知識しかないので、いくらコミュニティ条例を読んでもなかなか頭に入ってきません。そういう意味で、やはり自分たちの活動の意義を見つけられないまま携わっている人も多くいると思うので、今後どのように次の年代に繋げていくのかはとても大きな課題だと思いました。

【B 委員】

事業の運営や企画のご苦労に関して、スポット的に役割を与えられれば協力する人はいるけれど、企画段階から関わってくれる人は少数で、一部の人に負担が偏ってしまっているという話もありました。市ができる支援とはなにかについて考えた時に、講師例やメニューなどの資料を市として提供することが考えられると思いました。もしメニューを市が提供した場合、コミセンの企画が画一的になってしまうかというところとそうしたことはなく、出来る過程や出来上がり方はコミセンごとに異なると思います。

また、若者の参加に関して良い取り組みができていたところもありましたが、それは、特定の運営委員の存在によって成しえているものである場合が想定されます。次の世代に繋ぐことを考えた場合には、何らかの仕組みが必要だと感じました。ただ、ふんわりとした仕組みであっても、そうした仕組みづくりをどう進めるかは難しいと感じました。

あとは、人材不足という観点では、窓口業務を含めてコミセンという建物の管理の大変さが全面に出てしまっているように感じました。本当は、地域づくりや楽しいことに一緒に取り組む人を探したいはずなのに、実態としては建物の管理の方が負担なので、その点でせめぎあいになっていると感じました。

【A 委員】

子育ての支援や、趣味の場の提供、子どもの勉強場所の確保など、コミセンごとに力を入れて取り組んでいる部分に特徴が見られました。自分としては、コミセンに各分野バランスよく取り組んでもらう必要があるように考えているので、どのコミセンでどういった分野に力を入れているのか、あるいは力を入れていないのか等を委員会として把握しておく必要があるのではないかと考えます。

また、窓口業務等の建物の管理はボランティアの仕事じゃないと思います。市の設備を管理する業務として、市がボランティアとは別の人材を確保し、ボランティアの方があくまでもコミセンで事業を企画して運営することに専念できるようにできないだろうかと思いました。窓口業務等が負担となり、運営委員のなり手がいないという現状も聞きました。もしこうした負担がある

故に運営委員のなり手がなくなったら、コミセンは廃止するのかと市に聞きたいです。

【E 委員】

16 のコミセンそれぞれ独自なだけに、コミュニティ協議会相互の横のつながりをもう少し深められればと思いました。各コミュニティ協議会が似たことに困っているなかで、良い取り組みをしている協議会もありました。そうした取り組みをコミュニティ協会同士で共有できる方法があれば、より良い方向に進めるのではないかと思います。

また、無作為抽出アンケートの結果にも出ており、住民誰もが忙しくなっており、地域に関わる時間や度合いが縮小している傾向があります。そうした情勢を踏まえると、今後、軸となってコミュニティ活動に携わる人をどのように見つけるか、育てていくかは、本当に大きな課題だと感じました。やはり、市で人材確保に向け枠組みや土台をつくれると、もう少しコミュニティ協議会も取り組みやすい部分があるのではないかと感じました。

【委員長】

皆さまのご意見と重複するところは省いてお話しします。1 つ思ったのは、事務負担への思いがコミセンごとに異なることでした。端的には、世代的な影響や、IT スキルのある人材の有無によって変わっているのではないかと思います。おそらく IT スキルのある方には簡単なことでも、人によっては大きな負担になってしまうところ、あるいは従来 of 取り組み方を変えなくてはならないというところに、大きな葛藤が生じているのではないかと思います。ただ、逆に言えばこの点は支援ができる部分だと思うので、今後解決策を考える余地が十分あると思います。この問題は深刻であるものの、とても分かりやすく、解決策が存在するテーマだと思います。

もう 1 点、窓口手当については難しいと感じました。窓口手当の増額は、市の財政的には不可能ではないと思いますが、何のための手当なのかについて、改めて考える必要があると思います。有償ボランティアに関する議論でよく挙げられる話ですが、手当が一体何に対する対価であるのかを考える意味は大きいと思います。手当は給与ではないため、生計をたてるためであることを前提にしていない一方、館の管理という業務が含まれるために、単なるインセンティブであるとも言えません。業務が含まれているが故に、この問題は複雑化していると感じます。いっそのこと、手当の額を最低賃金に合わせることも考えられますが、そうすると雇用関係が発生し、管理の事務負担が大きくなります。手当の増額が本当にコミュニティ協議会の皆さんが求めているものなのか、その対価としての館の管理業務の意味をどう考えるのかについては、本委員会で考える機会にできればと思います。

また、A 委員のおっしゃることも理解したうえで、「やることがある」ということは人々が関わりをつくる素地になると思いました。コミセンは、朝から晩までの 12 時間開館しており、その中には必ず誰かがいます。特別なコミュニティへの強い意識がなくても、そこに仕事や役割があるからこそ人がいるのだと思います。その役割の負担が重くなりすぎでは続けていくことができませので、そのバランスは考慮しつつ、役割があるという一種の装置に、さらにコミュニティとの関わりという要素を入れていけると良いのではないかと感じました。

というのは、最近の市民活動には専門特化している傾向があり、自分たちがやりたいこと以外やらないという発想になりがちです。しかし、コミュニティとは専門的な問題解決を図るのではなく、多種多様なコミュニケーションのなかで人々の関わり合いや、新しい友達をつくったり、新たな知見を得たりする等の過程が大切だと思います。スマートにしすぎてしまわない方が良い

のではないかと、今回改めて感じました。

また世代交代については、ラディカルになりすぎて対立しているように見えるところもありますので、いくつか良い事例を紹介し、必要があれば仲介しながら、より軟着陸できるような支援について考えていければと思います。

抽象的ですが、皆さんのご意見と被らない範囲で思ったことは以上です。事務局から意見や感想などありますか。

【事務局】

委員のご意見のなかには、いくつか事務局への投げかけもあったと思います。まず窓口手当についてです。窓口手当は謝礼であり、給与ではないとの考え方のため最低賃金とはリンクしていません。年間の決められた日に決められた時間開館するためには、時間の拘束性が一定あるなかで人材の確保が必要であることを踏まえ、有償ボランティアとしています。もし専門の職員や人材を充てる場合、単純な施設管理の面ではメリットがありますが、一方で、なるべく多くの市民がこの地域のなかに何らかの役割を担っていただき、そして市民どうしのつながりを増やしていきたいという想いがあります。今、コミュニティ協議会全体では1,300~1,400名のメンバーがいて、そのうち300~400名が窓口業務に携わっています。この人数が多いか少ないかは別として、これだけの方が地域のなかに役割をもって継続的に活動しています。ただ、コミュニティ協議会によっては窓口のローテーションを組むのが難しいところも出てきている現状です。これに対しては何らかの対策や支援が必要だと考えています。

その解決策として単に窓口手当を増額すれば済む訳ではないところが難しいと感じています。本来、コミュニティづくりを目的としていた活動が手当目的になってしまうことへの懸念があるほか、手当の増額によって担い手が固定化してしまう懸念もあり、協議会によって、また運営委員によって賛否が分かれているところです。また、窓口業務を通して地域を知ることと、協議会の活動を企画することを一体でやっている側面もあるため、窓口手当の単純な増額や専門的な職員を充てることについては慎重に考えています。

もう1点、自らの活動に自信が持てていないところがあること、褒めることについてです。これは、単に市職員や市長が感謝を述べたり、感謝状を贈ったりすることだけで済む話ではないと考えています。どのように、市民の認知を広げ、理解度を高めていくかの方法を考えています。

【副委員長】

疲弊感の観点では、コミュニティ協議会は「市民サービス」としてのコミセン運営に疲れてしまっていると思います。市内の東から西まで、複数のコミセンを利用する流動性ある市民に「市民サービス」を求められると、コミセン運営は行政に任せた方が良いのではないかという話になります。

自主三原則は、コミセンを運営しながらその地域のコミュニティ活動の独自性を守るためにあったはずですが、館ごとにルールが違うことに対して自分たちを守るためのものになってしまっており、守るものが違ってきてしまい、張りがなくなっているように感じます。

コミセンの運営とコミュニティ活動は本来一体のものであるはずですが、貸館業務に対して日常的に求められるものが多すぎて、そこで疲弊してしまい、自分たちが地域のお祭り、子どもたちのための事業などをやろうとするエネルギーがなくなっています。窓口業務で手一杯になりながらコミュニティづくりを考えるのは無理なので、その点では2つを分けて考えながら結果的に

はくっつけていくことを考えなくてはいけないと思います。

【委員長】

では、全体に共通する論点についてもご議論いただければと思います。

特に今、大きく挙げられている話は、コミュニティ協議会が二重性をもっていることについてです。1つ目は館の管理であり、貸館業務や利用者の安全を守ること、緊急時には緊急対応等が求められることなどがあります。2つ目はコミュニティの中心として、イベントの実施などを通して、他の地域団体とのネットワークを広げ、つながりの機会を提供する役割を持っていることです。端的に言えば、以前は専業主婦や定年後の人など比較的時間に余裕のある人が一定いたために、問題なく双方を担いながらコミセンを運営することができましたが、時代が変わるなかで人々の余裕がなくなり、館の運営も高度化し、両方を回すことが負担になってきていると考えられます。おそらく、館の運営の負担を軽くする方法はあると思いますが、コミュニティづくりに意欲を持てる人々をどう育てているのかが大きな論点だと思います。

資料4に記載の論点はどれも大事と考えます。今後、報告書の作成に向けて意見の整理をするために、特にご意見があるものについては、改めて皆さまからコメントをいただければと思います。

まず1点目ですが、コミセンの存在やボランティアであることへの周知のあり方などについて、ご意見ををお願いします。

➤ 「周知・広報」「ボランティア活動への評価」について

【B委員】

第1の1「周知・広報」と第2の1「ボランティア活動への評価」は一体で検討が必要だと思います。PRは持続的な取組みが必要ですが、わざわざ分けて考える必要があるのか疑問に思います。特に若手の市職員にとっては今、コミセンがあるのが当たり前になってしまい、コミセンの活動に対するリスペクトが、ともすると薄れてしまっていると感じます。やはりこの場面で市長をはじめ、市として、コミセンの存在の周知や、ボランティアで運営されていることの周知に取り組まなければならないと思います。

【委員長】

ご指摘のとおり、そもそも市の職員が知らないのは結構よろしくない話だと思います。

【事務局】

現状、新人研修では私などがコミュニティについて講義をしています。ただ、現場で実際にコミセンの方々と直接話す機会が持っていない市職員が多いと考えられます。

【副委員長】

コミュニティ協議会側も実際には市職員に対して思うことがあっても、なるべく大事にしないよう、事を丸めていることも多分にあると思います。

【B委員】

コミュニティ協議会にきちんと対応してもらえるほど、市職員はその背景の苦勞を察する機会が減ってしまっています。ボランティア運営であること、皆さんの気遣いや地域の関わりがあって成り立っていることがもっと周知されるべきだと思います。

【副委員長】

今コミセン運営に携わる人は、「市民サービス」としてのコミセン運営を来館者や市民から求められており、それがプレッシャーとなっています。今必要なことは、コミセンの運営に携わる人をリスペクトする、褒めるということではなく、コミセンの成り立ちや位置づけを知ってもらうことだと考えます。

一般的に考えれば、無料で使えるこのような施設がどこでも存在する訳がありません。「こういう成り立ちだからこうした施設なのだ」と、コミセン運営に携わる人も自分で説明できれば良いのですが、それもなかなか難しいことです。だからこそ市が、コミセンの成り立ちや昔からの位置づけを絶えず発信し続けていくことが必要だと思います。成り立ちへの理解が広がれば、利用者の中にも、市民サービスではなく感謝の気持ちをもつ方や、無理な要求を少し引っ込めようと思う方も生まれてくるはずだと思います。

現状、利用者の多くがコミセンに対して市民サービスの意識をもって来館しています。窓口担当はそんな利用者から「こんなこともできないのか」等と文句を言われるなかで疲弊しています。その上さらに祭りや防災への取組みを求められると「やってくれない」という思いに至ってしまいます。別におだてて木に登らせる必要もありませんが、市全体として武蔵野市におけるコミュニティの位置づけを様々な機会に発信していくことが大切だと思います。

【委員長】

私は個人的には、褒めることも大切だと思います。例えば海外は、公共サービスの基本にもボランティアの力が欠かせないほど、ボランティアの存在が大きいです。そんな社会では大いに褒めることも結構大切であり、同時に、ボランティアであることを多くの人が知っていることが非常に大切となっています。なぜならば、頑張っているボランティアには誰も無理を言わないからです。今回の話の厄介な点は、コミセンがただの公共インフラと同じようなイメージを持たれていることです。公共インフラであれば、そこで働く人は公務員と同じと解釈され、利用者はお客さん意識を持つようになり、何を言っても良い存在とわかってしまうことが往々にしてあります。

だから、同じ市民がボランティアとしてコミセンを運営していることを、まず市民によく分かってもらうことと同時に、ボランティアに対し非常に象徴的な形で褒めることも大切だと思います。例えば市長から褒めるとか、旧赤星邸でボランティアの方限定のお茶会を開催するとか、普段絶対にできない取組みが考えられます。またそうした機会の写真を撮って市報に掲載し、「今年もこれだけの方がこうしたことに取り組んでくださって、だから武蔵野市のこうした事業がまわっている」「ボランティアの方がいるからできる、いなくなったら成しえない」というメッセージを発信することが、広い意味でのコミセン運営のすごさのPRであり、ボランティア運営であることの周知になると思います。まずはできるところから取り組んでいくことが大切だと思いますが、褒めることは「みんなが知っており、みんながその役割をリスペクトしてくれている」という感覚を持つためのものだという意識が大切だと思います。

【C委員】

手当や技術的な支援など、コストがかかる話に繋がってしまいますが、今後の方向性として、コミセンはコミュニティづくりのためにあることを前面に打ち出して、無料の貸館をやめていく方向性はありえないのでしょうか。例えば、年1回の全体会議に出られないと部屋が借りられない、あるいは何らかの貢献をしなければいくらか費用が発生する等、地域のボランティアがいるから無料で使える施設が成り立っていることに気が付いてもらえる仕掛けです。

【副委員長】

市民活動のベーシックな部分にコミュニティセンターがあることを踏まえると、開かれたコミュニティセンターであるべきだと思います。コミセンの予約開始時期について吉祥寺南町在住の人にアドバンテージを持たせていますが、それですら批判の対象となります。「吉祥寺南町の地域の人が運営しているのだから良いだろう」と面と向かって話せば、大げんかになります。

【C 委員】

やはり「褒める」は第1の比較的短期間で解決が目指せそうな事項に入れて良いと思います。ただ、地域のボランティアが運営していることの周知は、単なる宣伝では伝わらないのではないかと思います。コミュニティとはなんだろうという部分が曖昧になっていることが大問題だと思いますし、単なる貸館だと思っている人には簡単に説明したくらいではアプローチできないところが難しいと感じます。

【A 委員】

程度は考える必要がありますが、今C委員からご提案のあったような何らかの工夫がなくては、ボランティアの方の苦労はなかなか理解されないと思います。また、そうした工夫によって協議会への参加者が増えればコミュニティづくりに繋がると思いますし、今回のアンケートに散見された「どうしてこうしたサービスが受けられないのか」といった公共サービスへの不満も、こうした取組みが広がればお客さん意識が弱まったり、コミセンの成り立ちや位置づけへの理解や関心も広がったりすると思います。

【副委員長】

利用者の一部を排除することはできないのが現状です。例えば、今でも利用者懇談会を開催していますが、利用者懇談会に参加しないからと言って施設を使わせないことはできません。市民活動に関わってくれる人を増やすことを考えるなかで、利用者の一部を切り捨てていくと、コミセンは残っても町内会や老人会だけが使う地方の集落の公民館のような場所になってしまうと思います。

【委員長】

おそらく今の議論はどちらもある意味妥当なところがあると思います。何らかのハードルがないと貸館業に偏るのではないかという現実問題がある一方で、コミセン運営の現場の立場から考えた時に、確固たる理念が固まらない限りは、コミセンの利用に関して下手なハードルを設けるとより面倒なことが起きる感覚があるという話でした。コミュニティを幅広く捉えていきたいという考えもあるなかで、さらに話が難しくなっていると思います。

個人的に、便利さを求める気持ちには共感します。ただ現代、利便性を求める発想はITを用いる等して、コミュニケーションをなくす発想にすぐ繋がってしまいます。当然ある程度はITに頼る部分も必要ですが、どこかにコミュニケーションをとらざるをえない面倒くささを残しておくべきだと思います。そうした面倒くささを残すことで人との関わりが生まれてくると思います。

問題は、その面倒くささをどこに残すかです。これまでコミセンでは、この面倒くささを窓口で予約するところに残してきました。ただ多くのコミセンで、今後それでは上手くいかなるという感覚が生まれてきています。そうした状況において、先ほどC委員からご提案のあったように、利用者懇談会への参加者にインセンティブを与えるなどして、なおかつ利用者懇談会ではコミュニティや防災の問題の共有などができる場にするとといった仕掛けも考えられると思います。なお、

お金をとるご提案もありましたが、これはコミセンの現場にとって受け入れ難い話だと思います。

【副委員長】

1時間5円でもお金を払ってもらえば、間違いなく「お金を払っているのにどうして」という不満に繋がると思います。

【委員長】

また、お金を管理すること自体が窓口担当にとって大きな事務負担になります。金銭面でのインセンティブを用いることのできない状況において、コミュニケーションをどのように意図的に設計するかは一緒に考えていかななくてはならない課題だと思います。

現代、全国的に見ると公民館の数は大きく減ってきており、他の地域では維持すらされなくなっている現状があります。財政豊かと言われる武蔵野市であっても、コミセンを不要と考える市議会議員等がいずれ生まれてくる可能性もありますので、この点は注意必要だと思います。この点は大変重要な議論でした。コミュニティ協議会に対してなかなか困難なことを求めていることを、我々は意識しなければならないと思います。

【E 委員】

部屋を貸す方にボランティア活動に必ず参加してもらおうといったノルマをかける仕掛けは難しいのでしょうか。

【副委員長】

絶えず呼びかけてはいるけれど、ノルマにはしていません。やり方によってはできるかもしれませんがなかなか難しいと思います。

【委員長】

今はノルマ化されていませんが、やり方によってはありえると思います。大学の学園祭などでは、参加した団体に清掃活動に参加してもらうなどの取組みもあります。

続いて、今の議論にも関わってくる部分ですが、営利・非営利の問題についてもご意見いただきたいと思います。

➤ 「営利・非営利の考え方の整理」

【委員長】

これも重要な論点です。現状、営利か非営利かを注意深く判断しているコミュニティ協議会もあれば、今後より柔軟に考えていきたいと考えているコミュニティ協議会もあります。柔軟化する方向もあり得ると思いますが、その場合はどういう柔軟化を考えるべきか等について、委員の皆さまよりご意見をいただければと思います。まず、現場の意見ということで副委員長いかがでしょうか。

【副委員長】

無料の施設で、個人的に収益をあげられるような場の設定をすることはできないし、すべきではないと考えます。ただし、現状の線引きでは、地域住民が何らかの教室を開催する際、主催者が地域住民であって、そこに招かれる講師への謝礼の発生という一定の範囲は、営利活動とはみなしていません。講師が自分で会場を予約して教室を開催することはできないはずですが、その講師が地域住民である場合は、実情としてはコミセンの部屋の予約ができてしまいます。明らかに営利活動と分かれば断りますが、講師業と講座との関係は一番実情がみえづらく、窓口ではそ

の点に立ち入って判断することができません。また、例えば、投げ銭でコンサートを開催するといった場合、演者にも生活があると思えば、どこまで許すかは悩ましいです。

【委員長】

この話は本当に難しいと感じます。例えば環境問題に取り組む団体がコミセンでイベントを打って、寄付を集めるという場合は許しても良いのではないかと、感覚的には思いますが、かなり微妙な判断だと思います。当然、営利活動の全てを許すことはできないと思います。先ほど副委員長より講師の話がありましたが、講師を呼ぶ際は3,000円が目安とされていたと思いますが、何らかの指針があれば、営利活動をしたい利用者に対しても対応しやすいのではないかと思います。

【事務局】

営利の考え方は、過去に開催されたコミュニティ市民委員会のなかでも議論されてきました。講師への謝礼は、現状コミュニティ研究連絡会の申し合わせを踏まえて、月3,000円を目安としており、3,000円を超える場合は注意が必要と考えられています。講師を生業にする方の予約や販売を目的とする場合はコミセンの利用を断っています。最近コミュニティ協議会の代表者が集まる会議では、プロの劇団が練習に際してコミセンを利用する場合の可否について話題になったこともありました。

【委員長】

営利と非営利の考え方については、本委員会では大きな方針のみを示し、詳細は現コミュニティ研究連絡会等で考えていただく方が、より現状を踏まえた判断基準の整理ができるかもしれません。

➤ **人材の確保・拡充について**

【委員長】

続いて、人材の確保・拡充について、委員の皆さまよりご意見をいただきたいと思います。

【B委員】

論点として「人材の確保・拡充」を据えるのは良いと思いますが、その書き方には注意が必要だと思います。先ほど申し上げたように、最終的に目指したいのは、コミセンの管理運営のための人材というより、コミュニティづくりに携わる人材の確保だと思います。入口は同じかもしれませんが、アプローチの仕方は違うことも考えられますので、偏らないように書くことが大切だと思います。

【委員長】

何のための人材確保なのかという視点は重要です。例えばいくつかのコミセンで、学生へのアプローチなどの良い取り組みがありました。単に窓口担当を補充することだけでなく、学生が参加することによって今までになかった発想が生まれてくることや、コミュニティ協議会の皆さまが何らか変わるきっかけとなること等も期待できると思います。学生にコミセン運営に積極的に携わってもらうことの意義は、改めて考え言語化してゆく必要があると思います。

このことについて、もしご意見がありましたらお願いします。特にないようですので、続いて次の論点に移りたいと思います。

➤ 「事務・責任の負担」について

【委員長】

「事務・責任の負担」について、委員の皆さまよりご意見ございますか。

【E 委員】

コミュニティ協議会との意見交換会のなかで、市からの依頼等による事務仕事が増え、負担となっているという話がありました。また、市から事務処理や、パソコン作業の得意な方を派遣してもらいたいという希望もありました。

【委員長】

意見交換会でも市からの依頼が多いという話もありました。どれほどの量なのかも把握できていませんが、市からの依頼を減らすことは難しいのでしょうか。

【事務局】

次回の委員会までに、コミュニティ協議会が抱えている事務負担に関する資料をご用意したいと思います。担当職員の感覚としては、協議会によって負担感の差があると感じています。委員長ご指摘のとおり、メールの確認など、パソコンを使い慣れているかどうかによっても変わってくると思います。昔、市からの連絡はファックスを利用していましたが、今はメールとファックスを併用するなどしており、メールの確認やメールの添付文書の確認、保存などの操作が負担になっている協議会が多いように感じます。

【委員長】

これは時代的な問題であり、IT化がとまらない現代において、どのようにコミュニティ協議会を支援するかが大切だと思います。年齢的に今から新しいことを学ぶことが難しい方も多くいることを踏まえながら、どのようにサポート体制をつくり、ITを得意とする一部の人に負担が偏らないようにするかを考えていく必要があると思います。

【副委員長】

過渡的な措置としてサポートがあっても良いけれど、ITが得意な人が常駐するようでは、周りの人材が育たないと思います。

【事務局】

事務負担が最も大きいのは、年度末の決算・予算資料や事業報告・計画の作成だと思います。それらの書類を作成する方が慣れていれば、前年度のものを更新する形で大きな負担感はないかもしれませんが、慣れない方にとっては特に会計関係の書類は負担感が大きくなってしまっていると思います。

【委員長】

こうした話は、どんな組織でも必ず発生する問題でもあります。副委員長ご指摘のとおり、皆さんの学びの機会になるような形で、なおかつ実現可能な範囲で、支援を提供することについて考えていければと思います。

【C 委員】

例えば、武蔵野市の新人職員に1年間、コミセンの担当を割り当てて、月1回の会議に参加してもらったり、必要な時にサポートしてもらったりするなどの支援体制をつくることはできないでしょうか。そうした取組みを通じ、市職員も現場を知ることができると思います。こういった形かは分かりませんが、お互いが良いと感じられる関わり方ができると良いと思います。

【副委員長】

市民活動推進課の職員に、たまに運営委員会に来てもらうなどしていますが、コミセンは16か所ありますから、市職員のマンパワーが不足することはあるかもしれません。

【C委員】

今、社会で地域担当職員の仕組みが流行っています。武蔵野市においてはコミセンが地域の核なので、新人研修としてそうした取組みを考えてみるのも良いのではないのでしょうか。

【B委員】

若い職員が若いうちにコミセンの存在意義を理解する機会をもつことができるのは大切だと思います。

【委員長】

今の話も重要で、誰がコミセンのサポートに出るかは議論が必要ですが、第六期長期計画調整計画の作成の際にも、行政の事務を極力IT化して市職員の事務負担を減らし、できた時間で市職員に地域に出てもらいたいという考えを訴えてきました。地域に市職員がいつもいて何かと関わってくれる、そしてその職員が4～5年は変わらない、という環境は大切だと思います。市職員にとっても貴重な経験になると思います。

最後に「利用条件の統一化」について、この場で議論ができればと思います。

➤ 「利用条件の統一化」について

【委員長】

利用の決まりがコミセンごとに異なることを良いと思う人もいますが、分かりづらいと感じる利用者もいます。桜堤コミュニティ協議会からは閉館時間を早めたいという要望もありました。利用条件を統一することと、地域ごとの柔軟な運用を認めることの双方に妥当性があると思いますが、皆さまよりご意見ありますか。

【副委員長】

本日の日中に、コミュニティ協議会の代表者が集まる会議がありました。「代表者会議」という名前で、議事録をとらずに、自由に意見交換や情報交換ができる場として開催しているものです。本日は、入館時に来館者に求める記入の問題を議論しました。

部屋を予約して使用する場合、代表者の情報と使用人数さえ把握できれば良いのではないかと問いかけてみましたが、意見はまとまりませんでした。「個人情報に預かってしまうと、コミセンとしても個人情報の管理が大変なので預からない方が良いのではないか」という意見や、「緊急時に対応できるようにするためには、来館者について一定の情報の把握が必要だ」という意見、「名前等を書いてもらうことによって行動を抑止できる」など、様々な意見が出ました。ただ、こうした場面で、利用者目線で共通のルールをつくらうという考えに反対する理由として自主三原則が出てきてしまうことがあります。これは、本来の自主三原則の意味合いとは異なると思います。

【C委員】

全てを自主三原則に落とし込んでしまうのは良くないと思います。委員会の報告書においては「こうした内容は統一のルールを定めた方が良いと考えるので、今後コミュニティ研究連絡会等の場で考えていってください」といった書きぶりはいかがでしょう。

【委員長】

委員会として作成する報告書に強制力はありませんが、少なくともコミュニティ協議会にはメッセージとして伝わります。最低限統一した方が良い部分、あるいは統一しない方が良い部分など、ぜひ委員の皆さんで考えていければと思います。

【C委員】

委員会で具体的な内容に言及するのは難しいと思うので、大まかに方向性が示せば良いのではないかと思います。

【副委員長】

コミセンごとに立地条件や利用者層も異なるので、地域特性をもった運営や運用が一部あっても当然だと思います。ただ、利用者に対する独自運用は混乱のもとなので、できるだけ少なくしていきたいと考えます。

そう思うのは、コロナ禍を経て利用者のコミセンの使い方が変わり、東から西までの市内のコミセンを横断的に使うようになったからです。「あのコミセンでは入館時に名前を書かなくてよかったのに、なぜこのコミセンでは書かなくてはならないのか」といった声が窓口で絶えず寄せられ、窓口はそれだけで疲弊してしまいます。

【委員長】

利用条件を統一するべきと考える理由は様々あると思いますが、いま副委員長から指摘のあった窓口の疲弊を防ぐポイントは大事だと思います。窓口の疲弊を防ぐのは、利用者にとっての利便性の向上とは異なる話であることを意識すべきとも思います。何よりボランティアの方々が窓口を担っているなかで、利用者の利便性を高めるためにボランティアに過度な負担をかけるのは変な話だと思います。なお、本町コミセンのように「市民でない利用者の増加に手を焼いているので利用者全員に記名をお願いしたい」といった考えは、窓口を守る話なので良いと思います。何のための統一化なのかを意識して提言することが大切だと思います。

ではここまで、ありがとうございました。いったん本日の議論は終了にしたいと思います。3のその他について事務局よりお願いします。

3 その他

【事務局】次回委員会の内容について説明

4 閉会

【委員長】

ではこれで全ての議事が全て終了しましたので、第3回第五期コミュニティ評価委員会を終了します。皆さま、ありがとうございました。